

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月23日
【事業年度】	第120期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (百万円)	308,848	295,763	291,502	270,744	277,066
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	1,473	2,310	2,296	2,701	2,493
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	9,330	1,796	13,266	2,570	969
包括利益 (百万円)	-	-	12,860	3,057	1,381
純資産額 (百万円)	10,367	12,556	24,676	27,738	29,085
総資産額 (百万円)	164,892	160,915	142,373	136,952	148,160
1株当たり純資産額 (円)	37.34	45.20	60.98	68.49	71.75
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ()	33.94	6.53	41.74	6.37	2.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.2	7.7	17.3	20.2	19.6
自己資本利益率 (%)	66.4	15.8	71.6	9.8	3.4
株価収益率 (倍)	-	25.4	-	44.6	142.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,460	91	8,386	2,973	10,637
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,657	6,097	447	2,560	11,116
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	171	5,370	11,188	938	402
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,394	5,757	3,440	2,914	2,837
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	4,038 [3,199]	3,210 [3,227]	3,103 [3,533]	2,810 [3,235]	2,516 [2,948]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第117期、第119期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第116期及び第118期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	288,860	275,687	269,338	249,885	256,748
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,577	1,523	1,436	2,038	2,295
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,264	1,558	13,904	2,198	1,368
資本金 (百万円)	13,252	13,252	25,752	15,000	15,000
発行済株式総数 (千株)	275,514	275,514	404,379	404,379	404,379
純資産額 (百万円)	10,238	12,158	23,713	26,301	27,996
総資産額 (百万円)	155,204	151,636	134,943	128,458	139,688
1株当たり純資産額 (円)	37.24	44.22	58.73	65.14	69.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	33.69	5.67	43.74	5.44	3.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.6	8.0	17.6	20.5	20.0
自己資本利益率 (%)	64.5	13.9	77.5	8.8	5.0
株価収益率 (倍)	-	29.3	-	52.2	100.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	3,082	2,379	2,299	2,097	2,065
[外、平均臨時雇用者数]	[2,181]	[2,099]	[2,129]	[1,950]	[1,886]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第117期、第119期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第116期及び第118期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧株式会社京都近鉄百貨店）は、平成13年2月28日に旧株式会社近鉄百貨店を吸収合併し、同日、商号を株式会社近鉄百貨店に、また、本店の所在地を大阪市阿倍野区に変更しました。

大正9年1月 京都物産館開業
大正9年2月 合名会社京都物産館設立
大正15年10月 京都物産館新館完成（百貨店形態の店舗を開設）
昭和6年9月 商号を合名会社丸物に変更
昭和9年9月 株式会社丸物に改組（資本金150万円）
昭和11年9月 大阪電気軌道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）の百貨店事業として大軌百貨店開業
（上本町店）
昭和12年11月 大鉄百貨店開業（阿倍野店）
昭和19年4月 関西急行鉄道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）が株式会社大鉄百貨店を合併
昭和24年7月 株式を大阪証券取引所に上場
昭和41年4月 近畿日本鉄道株式会社資本参加
昭和47年3月 近畿日本鉄道株式会社の百貨店事業として奈良店開業
昭和47年4月 大阪市阿倍野区に株式会社近鉄百貨店設立（資本金16億円）
昭和47年6月 株式会社近鉄百貨店が近畿日本鉄道株式会社から営業譲受（阿倍野店、上本町店、奈良店）
昭和52年5月 商号を株式会社京都近鉄百貨店に変更
昭和53年10月 株式会社近鉄百貨店 東大阪店開業
昭和61年4月 株式会社近鉄百貨店 橿原店開業
昭和63年11月 株式会社近鉄百貨店 阿倍野店増築完成
平成4年11月 株式会社近鉄百貨店 奈良店増床建替完成
平成8年11月 株式会社近鉄百貨店 桃山店開業
平成9年3月 株式会社近鉄百貨店 生駒店開業
平成10年9月 株式会社近鉄百貨店が株式会社枚方近鉄百貨店を合併
平成12年3月 京都店を業態転換し、店名を「ブラッツ近鉄」に変更
平成12年9月 株式会社近鉄百貨店 H o o p開業
平成13年2月 株式会社近鉄百貨店を合併し、商号を株式会社近鉄百貨店に変更
平成19年2月 京都店（ブラッツ近鉄）閉鎖
平成20年9月 a n d開業
平成21年3月 株式会社中部近鉄百貨店、株式会社和歌山近鉄百貨店を合併
平成22年8月 上本町Y U F U R Aに商業施設を開設
平成24年2月 枚方店閉鎖
平成25年6月 阿倍野店の店名をあべのハルカス近鉄本店に変更
平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、株式を東京証券取引所に上場
平成26年3月 あべのハルカス近鉄本店グランドオープン

（注） 内は、旧株式会社近鉄百貨店の沿革を記載しております。

3【事業の内容】

当社の親会社である近畿日本鉄道(株)は、鉄道事業法及び軌道法による運輸業を営んでおり、当社は同社から営業用施設を賃借しております。

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社で構成されており、百貨店業、卸・小売業などの事業活動を展開しております。

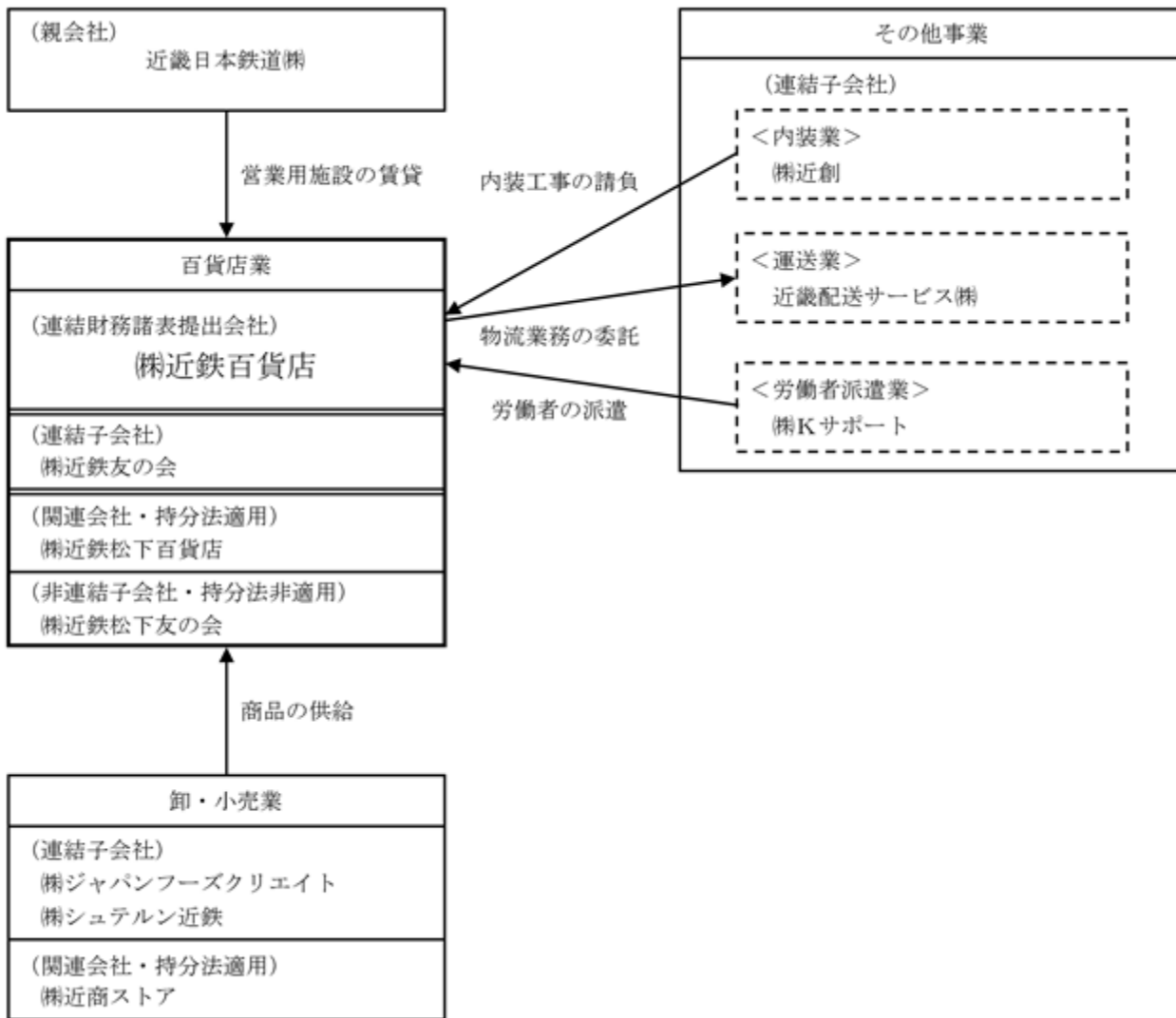
当社並びに当社の子会社及び関連会社の営んでいる主な事業内容、各社の当該事業に関する位置づけ及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

百貨店業 当社、(株)近鉄友の会が営んでおります。(株)近鉄友の会は、当社と各種サービスの提供を目的とした前払式の商品売買の取次ぎを行っております。

卸・小売業 (株)シュテルン近鉄が輸入自動車の販売を、(株)ジャパンフーズクリエイトが食料品の製造・販売を、(株)近商ストアがスーパーマーケットの事業展開をそれぞれ行っております。また、当社は、(株)シュテルン近鉄、(株)ジャパンフーズクリエイト及び(株)近商ストアから商品を仕入れております。

その他事業 (株)近創が内装業を、近畿配送サービス(株)が運送業を、(株)Kサポートが労働者派遣業をそれぞれ営んでおります。また、当社は、(株)近創に内装工事等の発注を、近畿配送サービス(株)に業務の委託を行っており、(株)Kサポートから労働者の派遣を受けております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 当社及び㈱近創は、ミディ総合管理㈱の全所有株式を平成25年5月24日に売却いたしました。これによりミディ総合管理㈱を連結の範囲から除外しております。また、同社の連結除外に伴い、同社の子会社であり当社の連結子会社であった㈱くらし科学研究所も、連結の範囲から除外しております。なお、同社の完全子会社であり当社の非連結子会社であった日本パーキングサービス㈱を企業集団から除外しております。
2. ㈱近鉄松下百貨店は平成25年4月30日付で解散し、現在清算手続中であります。
3. 当社は、平成25年4月5日に㈱近鉄松下友の会の全株式を取得し、企業集団に含めております。なお、同社は平成26年2月28日付で解散し、平成26年5月下旬に清算終了予定であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
近畿日本鉄道(株) (注)2	大阪市 天王寺区	126,476	鉄道事業法及び軌道法による運輸業	68.1 (1.4)	当社との営業用施設の賃貸借 役員の兼任 5名

(注)1. 「議決権の被所有割合」欄の()は内数で、間接所有割合であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)近鉄友の会	大阪市 阿倍野区	70	百貨店業	100.0	前払式の商品売上の取次ぎ 役員の兼任 3名
(株)ジャパンフーズクリエイト	大阪市 阿倍野区	100	卸・小売業	100.0	当社への食料品の販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)シュテルン近鉄	大阪市 城東区	100	卸・小売業	100.0	当社への輸入自動車の販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)近創	大阪市 阿倍野区	50	その他事業 (内装業)	77.2	当社から内装工事等の受注 役員の兼任 1名
近畿配送サービス(株)	大阪市 阿倍野区	30	その他事業 (運送業)	100.0	当社の販売商品等の配送 当社からの資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)Kサポート	大阪市 阿倍野区	25	その他事業 (労働者派遣業)	100.0	当社への労働者の派遣 役員の兼任 2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()は内数で、間接所有割合であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)近商ストア	大阪府 松原市	100	卸・小売業	19.4	当社への食料品の販売 役員の兼任 2名
(株)近鉄松下百貨店	山口県 周南市	50	百貨店業	20.0	当社からの資金の貸付

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. (株)近鉄松下百貨店は平成25年4月30日付で解散し、現在清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	2,080 (1,943)
卸・小売業	151 (118)
その他事業	285 (887)
合計	2,516 (2,948)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者数の年間平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,065(1,886)	41.1	18.0	4,248

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者数の年間平均人員であります。

3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀による機動的な財政出動とかつてない金融緩和により円安・株高が進行し、企業収益が改善いたしました。また、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復過程をたどりました。

百貨店業界におきましては、株価上昇に伴う資産効果に加えて、本年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要等もあり、昨年4月、7月、10月を除く各月の売上が前年実績を上回るなど、総じて堅調に推移いたしました。百貨店の出店・増床が相次いだ大阪地区では引き続き厳しい競争が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、阿倍野店の増床及び改装工事を順次推し進め、本年3月7日「あべのハルカス近鉄本店」をグランドオープンするとともに、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を払いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は277,066百万円（前期比2.3%増）となりましたが、営業利益は3,088百万円（同11.7%減）、経常利益は2,493百万円（同7.7%減）となりました。これに、和歌山近鉄会館跡地の売却益などの特別利益1,684百万円と事業用資産に係る減損損失、桃山店の店舗閉鎖損失などの特別損失2,189百万円並びに法人税等を加減した当期純利益は969百万円（同62.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、昨年6月13日、超高層複合ビル「あべのハルカス」の地下2階から地上14階に、「モノ・コト・ヒトとの出会いが暮らしを彩る『街のような場』」をストアコンセプトとして「あべのハルカス近鉄本店タワー館」を先行開業し、阿倍野店の増床を果たしました。その後既存館に当たる「あべのハルカス近鉄本店ウイング館」の全館改装に着手し、10月10日、上層階に若い男性向けの専門店ゾーンや子育てファミリー向け専門店ゾーン等お客様の個々のニーズに即応した個性的なフロアを展開いたしました。また、本年2月22日にもウイング館の下層階にヤングレディス専門店街「solaha（ソラハ）」をオープンし、若い女性客への取組みを強化するなど各階の改装を推し進め、3月7日あべのハルカス近鉄本店をグランドオープンするに至りました。

地域中核店につきましては、奈良店で店舗効率の向上と婦人服・婦人洋品売場の再編集等を柱とする全館改装を行い、四日市店では店舗全体の回遊性を高めるため地階に三重県最大の書籍専門店を開業し、併せて婦人服売場等に新規ブランドを導入する売場改装を実施いたしました。一方、郊外店である桃山店につきましては、17年余りにわたり地域の皆様にご愛顧いただきましたが、業績の低迷が続き、今後消費環境が大きく変わる中で回復の見込みが立たないと判断し、本年9月末をもって営業を終了することいたしました。

当社事業の第二の柱と位置づける専門店ビル事業につきましては、あべのハルカス近鉄本店のグランドオープンに照準を定め平成24年から実施してきたHoopの改装を継続し、改めて「新・大人のための自分スタイル編集館」にふさわしい店舗構成を確立したほか、名古屋駅前の近鉄パッセにおいても人気ショップの導入に努め、ピュアヤングに特化したファッションビルとしての魅力向上を図りました。

このほか、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との業務提携に基づき共同開発した新しいPOSシステム及び商品発注システムを昨年6月から順次各店に導入し、また、同月からロイヤリティの高い優良顧客に対するサービスの強化を図るべく、年間の買上額が大きい外商顧客に「プラチナカード」を発行するなど、商品力の強化や顧客サービスの充実に向けた新たな仕組みを確立いたしました。

これらの諸施策を鋭意実施したことにより、売上高は256,666百万円（前期比2.8%増）となりましたが、旗艦店であるあべのハルカス近鉄本店で全館開業に至るまで改装工事が続き、各階の閉鎖やエレベーター・エスカレーターの部分稼働等でお客様の買い回りに想定以上のご不便をおかけしたこともあり、売上高が目標に達しませんでした。このため、賃料・償却費等諸費用の増加や開業初期費用の負担を賄うことができず、営業利益は2,489百万円（同12.1%減）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入新車の販売が好調に推移いたしましたため、売上高は10,891百万円（前期比14.8%増）となり、営業利益は188百万円（同39.1%増）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、第1四半期連結会計期間末でメディ総合管理株式会社及び株式会社くらし科学研究所を連結の範囲から除外したため、売上高は9,508百万円（前期比17.3%減）となりましたが、株式会社近創の大工工事の受注増により、営業利益は500百万円（同73.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より76百万円減少し2,837百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却などにより、10,637百万円の収入（前年同期は2,973百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主にあべのハルカス近鉄本店に係る設備投資により、11,116百万円の支出（前年同期は2,560百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の増加により402百万円の収入（前年同期は938百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	品名	売上高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	衣料品	78,628	100.5
	身回品	23,753	105.0
	家庭用品	10,239	100.5
	食料品	88,057	102.4
	食堂・喫茶	6,356	76.0
	雑貨	39,422	106.8
	サービス	1,267	93.7
	その他	9,058	145.6
	消去	119	72.1
	計	256,666	102.8
卸・小売業	食料品	8,200	99.9
	その他	6,314	127.8
	消去	3,622	98.9
	計	10,891	114.8
その他事業	内装	7,921	163.9
	運送	4,855	100.4
	建物管理	2,233	25.5
	その他	1,946	101.1
	消去	7,450	82.9
	計	9,508	82.7
合計		277,066	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他事業」セグメントの「建物管理」にて建物管理業等を行ってございましたミディ総合管理(株)は、当社及び(株)近創が平成25年5月24日に全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、同社の子会社で「その他事業」セグメントの「その他」にて品質検査業を行ってございました(株)くらし科学研究所も連結の範囲から除外しております。ただし、これらの会社の連結決算上のみなし売却日(平成25年5月31日)までの販売実績は含んでおります。

3【対処すべき課題】

百貨店業界においては、市場が縮小する中、業種業態を越えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況に対応するため、平成23年9月に以下の6つの事項を戦略骨子とする「新・中期経営計画」を策定し、近鉄沿線を中心に百貨店業態と専門店業態の双方を開発、運営する事業者として、地域のお客様に支持される企業を目指しております。

(1) あべのハルカス近鉄本店への経営資源集中

大阪第3のターミナルである阿倍野・天王寺地区が有するポテンシャルを最大限に引き出し、キタ及びミナミ地区との競合に打ち勝つため、当社において整備を進めてきたあべのハルカス近鉄本店が本年3月にグランドオープンいたしました。従来型の百貨店運営手法から脱却した、より魅力ある商業施設の構築に取り組むとともに、あべのハルカス全体の複合機能との相乗効果により更なる価値向上を目指し、今後も同店に対して経営資源の集中を図ってまいります。また、当社が周辺で運営するHoop及びandとの一体運営を通じて、この地区の「街」としての魅力の向上に努めてまいります。

(2) 百貨店業態の収益力向上

売場・商品に係る情報基盤の整備を加速し、売場運営業務の効率化とお客様に支持される戦略的な売場変革を推進することで経営基盤の強化を図ります。加えて、売場単位での損益管理のレベルアップを図り、店舗収益力の向上に努めてまいります。

(3) 郊外店における抜本的な収支改善策の推進

将来的に収支改善が見込めない郊外店については、構造改革を加速させるという方針のもと、平成26年9月末をもって桃山店を閉鎖することいたしました。その他郊外店についても専門店業態の導入を進めるなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

(4) 専門店ビル事業の収益拡大

専門店ビル事業を百貨店業態に次ぐ第二の柱として位置づけ、Hoopやandなどの専門店ビルのみならずあべのハルカス近鉄本店内のsolahaの運営等についても強化してまいります。現有商業施設の運営管理でノウハウを培い、将来的には新規商業施設の開発・運営も視野に入れ、業容拡大を目指してまいります。

(5) グループ事業戦略

近鉄グループ各社及びグループ内の他の小売業態との連携や「KIPSカード」による近鉄グループ共通ポイントサービスの実施によりグループ流通事業の更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループ子会社については役割や位置づけの再検討を行い、グループ経営の効率化を推進するとともに、今後の成長が見込める会社に対しては積極的に経営資源を投入し、グループ外への事業拡大を支援してまいります。一方、リスク管理の徹底、グループ内の内部統制機能の整備・強化についても継続して取り組み、より透明性の高い企業運営体制を構築してまいります。

(6) 経費構造改革による事業運営効率の向上

国内人口の減少、少子化などの社会構造の変化や本年4月から実施された消費増税など今後も厳しい経営環境が続くと予想される中、百貨店として生き残るために、店舗及び後方部門の一層の効率化を目指し、構造改革に引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気、季節要因等の環境

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、主に一般消費者を対象とするため、景気動向、消費動向等の経済情勢、冷夏、暖冬等の異常気象などに大きく影響を受けます。当社グループとしては、厳しい経営環境が当面継続するとの認識から、業務の効率化による経費の削減を進めるとともに、人件費をはじめとする固定費の圧縮を図り、一層の消費環境の悪化に耐えうる経営体質の構築を急いでおりますが、消費環境が想定を超えて悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界での競争の激化

流通業界においては、今後とも厳しい競争が予想され、当社グループの主要商圏である大阪・奈良地域においても、同業他社や異業態による新店舗オープンや改装などが相次いで行われております。こうした競争の激化が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品取引

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、消費者向け取引を行っております。商品の品質や食品の安全性については、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを定期的を実施し十分留意しておりますが、当社グループが製造・販売する商品の品質や食品の安全性に対して信用毀損が生じた場合、売上高の減少等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法律の規制、制度の変更

当社グループは事業展開するにあたり、出店等については大規模小売店舗立地法、商品仕入面においては独占禁止法・下請法等、商品販売面においては景品表示法・JAS法・食品衛生法・製造物責任法(PL法)等、その他、環境・リサイクル関連法規など様々な法律による規制を受けております。当社グループは、これらの法令・規制を十分遵守するよう留意しておりますが、万一これに違反する事態が生じた場合は、社会的信用が失墜するとともに、企業活動が制限される可能性があります。

また、将来の消費税率の引き上げや、パート労働者等への厚生年金・企業健康保険の適用拡大など重要な制度の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響

当社グループの主要な店舗・事業所の所在地は、東南海・南海地震の対策強化地域に含まれており、地震発生の可能性が比較的高い地域であります。当社グループでは、緊急地震速報の受信装置を主要店舗に設置しているほか、危機管理マニュアルを作成・配布し、地震発生時の対応の周知徹底を図っておりますが、想定を超える大規模な地震が発生した場合は、店舗等の事業所が甚大な被害を受け、復旧に多額の費用と時間を要するなどの直接的な影響があります。さらに、仕入先の被災による商品調達の停滞、さらには日本経済全体の消費マインドが冷え込むなど間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

火災については、消防法に基づき定期的に検査・訓練等を実施し、万一の火災に備え、予防又は被害を最小限にとどめる努力をしておりますが、大規模な火災が発生した場合、被害者への損害賠償責任、商品・建物への被害が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、消費者の不安感が増大し、店舗の営業時間短縮や休業などの恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社会インフラ機能の低下

災害その他による電気・水道・ガスの使用制限、道路・空港・港湾施設の閉鎖、通信機能の不具合等社会インフラ機能の低下が生じた場合、当社、協力会社及び取引先の事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムの機能不全

当社グループは、POSシステム、経理システム、商品受発注システム、顧客情報管理システム等多くの情報システムを有しております。これらの情報システムの機能不全を防ぐため、電源の二重化、バックアップシステム構築、不正侵入防止プログラム等の対策を講じておりますが、想定した以上の自然災害の発生、従業員の過誤によるシステム障害やコンピュータウィルスの感染等が起こった場合、営業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社グループは、外商顧客、ギフト顧客、友の会会員など多数の個人情報を保有しております。これらの保護管理については、社内規程等の整備や従業員教育などにより万全を期しておりますが、万一、情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するなどして、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投融資等に関するリスク

当社グループが保有する株式の時価が帳簿価額を著しく下回った場合、評価損を計上する必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達・金利変動のリスク

当社グループは、主に金融機関からの借入れによって資金調達を行っておりますが、消費環境の悪化及び競争の激化などによって当社グループの中長期的な経営計画に不安が生じた場合や、急激な金利変動が生じた場合、当社グループの業績、財務状況及び資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当連結会計年度末の資産及び負債並びに当連結会計年度に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。従って、将来の課税所得の見積額に変更が生じた場合、繰延税金資産が増額又は減額され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務及び費用の計算

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多数の店舗を有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づいて算出しております。従って、地価が大幅に下落した場合や、競争の激化等により店舗のキャッシュ・フローが著しく悪化した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

資産除去債務の計上

当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。そのため、資産除去債務を計上していない資産について、今後店舗閉鎖や事業転換等の意思決定を行った場合、資産除去債務を追加計上する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、あべのハルカス近鉄本店の建築設備装飾工事に伴う有形固定資産の取得などにより、前期末より11,208百万円増加し148,160百万円となりました。負債は、設備投資等に伴う未払金の増加や、あべのハルカス近鉄本店の開業に伴う買掛金や預り保証金等の増加などにより、前期末より9,861百万円増加し119,075百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上などにより、前期末より1,346百万円増加し29,085百万円となりました。この結果、自己資本比率は19.6%となり、1株当たり純資産は71円75銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループは、阿倍野店の増床及び改装工事を順次推し進め、本年3月7日「あべのハルカス近鉄本店」をグランドオープンするとともに、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を払いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は277,066百万円（前期比2.3%増）となりましたが営業利益は3,088百万円（同11.7%減）、経常利益は2,493百万円（同7.7%減）となりました。これに、和歌山近鉄会館跡地の売却益などの特別利益1,684百万円と事業用資産に係る減損損失、桃山店の店舗閉鎖損失などの特別損失2,189百万円並びに法人税等を加減した当期純利益は969百万円（同62.3%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、21,229百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、当社の阿倍野店増床に係る建築設備装飾工事等、POSレジスター更新工事並びに各店売場改装工事であります。

セグメント内訳 (単位：百万円)

百貨店業	21,393
卸・小売業	35
その他事業	67
消去	267
計	21,229

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社(平成26年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
あべのハルカス近鉄本店 (大阪市阿倍野区)	百貨店業	店舗	27,048	71	5,807 (9,058)	424	1,431	34,783	955 [429]
上本町店 (大阪市天王寺区)	百貨店業	店舗	4,916	4	11,030 (8,690)	557	199	16,709	223 [245]
奈良店 (奈良県奈良市)	百貨店業	店舗	2,681	11	-	105	166	2,965	187 [265]
橿原店 (奈良県橿原市)	百貨店業	店舗	3,800	3	- [5,414]	85	35	3,925	162 [247]
生駒店 (奈良県生駒市)	百貨店業	店舗	3,328	22	3,719 (3,291)	70	27	7,167	31 [118]
和歌山店 (和歌山県和歌山市)	百貨店業	店舗	2,106	-	2 (14)	12	89	2,210	182 [175]
草津店 (滋賀県草津市)	百貨店業	店舗	1,168	4	-	74	48	1,295	78 [116]
四日市店 (三重県四日市市)	百貨店業	店舗	5,268	7	-	112	73	5,462	181 [211]
名古屋店(近鉄パッセ) (名古屋市中村区)	百貨店業	店舗	1,073	1	-	60	29	1,163	13 [8]
流通センター八尾他 (大阪府八尾市他)	百貨店業	倉庫・ 作業場 他	1,876	51	5,801 (45,054)	45	69	7,843	53 [72]

(注) 1. 従業員数の[]は外数で、臨時従業員数であります。

2. 当社グループ以外から賃借している土地の面積は、[]に外数で記載しております。

3. 上記の他、あべのハルカス近鉄本店、四日市店、名古屋店(近鉄パッセ)、草津店店舗を近畿日本鉄道(株)から賃借しております。なお、平成25年6月13日、阿倍野店は、店名をあべのハルカス近鉄本店に変更いたしました。

4. あべのハルカス近鉄本店には、Hoop、andを含めております。

5. 上本町店には、上本町YUFURAを含めております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)シュテルン 近鉄	箕面ショールーム他 (大阪府 箕面市他)	卸・小売業	店舗	725	59	275 (916)	-	9	1,069	77 [2]

(注) 従業員数の [] は外数で、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日 (注)1	10,471,606	275,514,406	-	13,252	-	266
平成23年10月31日 (注)2	128,865,000	404,379,406	12,499	25,752	12,499	12,766
平成24年7月1日 (注)3	-	404,379,406	10,752	15,000	7,766	5,000

(注)1.平成21年3月1日付(株)中部近鉄百貨店及び(株)和歌山近鉄百貨店との合併に伴うものです。

(株)中部近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式138.7株を、また、(株)和歌山近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。

2.有償第三者割当

発行価額 194円

資本組入額 97円

割当先 近畿日本鉄道株式会社、株式会社奥村組、株式会社大林組、株式会社きんでん、株式会社竹中工務店、株式会社近鉄エクスプレス、三機工業株式会社、株式会社南都銀行

3.平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、減資を実施したことにより、資本金及び資本準備金が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	15	304	28	4	10,978	11,366	-
所有株式数(単元)	-	41,028	229	329,061	558	26	33,309	404,211	168,406
所有株式数の割合(%)	-	10.15	0.06	81.41	0.13	0.01	8.24	100.0	-

(注) 自己株式585,968株は、「個人その他」に585単元及び「単元未満株式の状況」に968株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	254,878	63.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,450	3.57
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号	12,887	3.18
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	12,886	3.18
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	12,886	3.18
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	9,274	2.29
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	7,760	1.91
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	5,154	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.23
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,000	0.74
計	-	338,175	83.62

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道株式会社が所有していた当社株式を株式会社りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道株式会社に留保されております。
3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,626,000	403,626	-
単元未満株式	普通株式 168,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	-	-
総株主の議決権	-	403,626	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	585,000	-	585,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,616	888,265
当期間における取得自己株式	524	189,352

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	585,968	-	586,492	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会です。

当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

今後は安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	180	199	201	300	403
最低(円)	145	131	150	174	261

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	358	366	361	363	371	355
最低(円)	331	338	328	331	348	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成15年5月 当社取締役 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 平成19年5月 当社取締役会長(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役会長(現任)	1	10
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		高松 啓二	昭和23年1月18日生	昭和48年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成16年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社専務取締役 平成24年6月 同社取締役副社長 平成25年5月 当社取締役 平成25年7月 当社取締役副社長執行役員 平成26年5月 当社取締役社長 社長執行役員(現任)	1	25
代表取締役 専務執行役員	営業統括本部長	岡田 康夫	昭和30年10月19日生	昭和55年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 平成26年5月 当社取締役専務執行役員 (現任)	1	17
取締役 常務執行役員	経理本部長	福田 正男	昭和31年5月13日生	昭和57年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	27
取締役 常務執行役員	総務本部長及び 総合企画本部本 部長	朝比奈 昭重	昭和32年6月21日生	昭和55年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成19年6月 近鉄不動産株式会社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成23年11月 当社総合企画本部本部長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	11
取締役 常務執行役員	営業統括本部法 人外商本部長	畑山 雅彦	昭和27年3月2日生	昭和50年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成19年8月 株式会社シュテルン箕面(現 株式会社シュテルン近鉄)取 締役社長 平成25年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	12
取締役 常務執行役員	営業統括本部本 店長	山口 仁志	昭和32年6月30日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	11
取締役 常務執行役員	営業統括本部本 部長	尾原 謙治	昭和33年11月9日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	9
取締役 常務執行役員	総合企画本部長	秋田 拓士	昭和31年5月8日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成25年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	11
取締役相談役		飯田 圭児	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成14年5月 当社執行役員 平成16年5月 当社取締役 平成18年5月 当社常務取締役 平成20年5月 当社専務取締役 平成21年3月 当社取締役社長 平成23年5月 当社取締役社長 社長執行役員 平成26年5月 当社取締役相談役(現任)	1	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長(現任)	1	22
監査役 (常勤)		米田 武彦	昭和32年7月30日生	昭和55年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成20年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 平成24年5月 当社監査役(常勤)(現任)	2	17
監査役 (常勤)		長田 宏	昭和31年1月20日生	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成16年12月 同社監査役室部長 平成23年5月 近鉄ビルサービス株式会社 監査役 平成24年5月 当社監査役(常勤)(現任)	2	10
監査役		川又 良也	昭和6年2月9日生	昭和41年11月 京都大学教授 平成6年3月 同上退官 平成6年4月 大阪国際大学教授 平成6年6月 近畿日本鉄道株式会社監査役 (現任) 平成7年10月 大阪国際大学学長 平成10年4月 同上退任 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成18年3月 大阪国際大学教授退職 平成18年6月 弁護士(現任)	2	-
監査役		西口 廣宗	昭和11年9月3日生	昭和34年4月 株式会社南都銀行入行 平成2年6月 同行取締役 平成5年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成9年6月 同行取締役頭取 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社南都銀行取締役会長 (現任) 平成20年6月 近畿日本鉄道株式会社監査役 (現任)	2	-
監査役		辻本 雅英	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成23年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役副社長 平成24年6月 同社監査役(現任)	2	43
計						283

- (注) 1. 任期(1)は、平成26年5月22日開催の定時株主総会終結の時から平成27年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
2. 任期(2)は、平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時から平成28年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役会長山口昌紀氏及び取締役小林哲也氏は、社外取締役であります。
4. 監査役川又良也氏、同西口廣宗氏及び同辻本雅英氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に「百貨店業としての使命を遂行し、市民生活の向上と地域社会の発展に貢献し、もって社業の繁栄と成長を期する」を掲げ、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを経営の重要課題と位置づけております。

このため当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠であると考え、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間に良好な関係を築くとともに、経営の透明性と公正性の向上、経営監視機能の強化、コンプライアンスの推進を柱とするコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として、会社法に定める株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、内部監査の整備に努め、常務役員会議等の会議体を設けるなど、企業統治の実効性向上に努めております。

取締役につきましては、取締役11名のうち2名は社外取締役で、取締役会の監督機能を強化しております。両氏は当社の親会社である近畿日本鉄道株式会社の業務執行取締役であり、当社は同社との間に営業用施設の賃貸借、物品販売等の取引関係があります。両氏は、経済人として豊富な経営経験と高い見識を持つだけでなく、当社の事業内容にも精通し、親会社の役員を兼任していることから、経営監督機能の強化及びグループ企業との連携による相乗効果が図れるため、社外取締役として選任しております。

取締役会は、議長を社外取締役が務め、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項を決議・報告しております。加えて、取締役任期の1年への短縮、執行役員制度の導入などにより、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っております。

このほか、当社グループの経営戦略や経営課題について、常勤の取締役の間の緊密な情報交換と意思疎通を図るため原則毎週1回開催の経営戦略会議並びに取締役兼務者を含む全執行役員間の情報の共有と効率的な業務執行を図るため原則毎月1回開催の常務役員会議を設置し、経営に関する重要な事項について審議しております。さらに、法令上及び倫理規範上の諸問題を防止・管理・処理することを目的とし、常勤の取締役及び執行役員からなるコンプライアンス推進委員会、環境保全問題に適切に対応することを目的とし、常勤の取締役、執行役員及び各店の店長からなる環境対策推進委員会等の組織横断的な各種委員会を設置し、個別の経営上の課題について検討しております。

監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した監査の報告等を行っております。なお、監査役5名のうち3名は社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っております。社外監査役の川又監査役、西口監査役及び辻本監査役は、近畿日本鉄道株式会社の監査役を兼任しております。このうち西口監査役は株式会社南都銀行の業務執行取締役であり、当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。また、辻本監査役は近畿日本鉄道株式会社の元業務執行取締役であります。当社は、東京証券取引所に対し、西口監査役及び川又監査役を独立役員として届け出ております。監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員1名）を設置しております。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、選任にあたっては会社法の規定及び東京証券取引所の定めるところを参考にいたしております。

内部監査につきましては、業務改善の促進、経営効率の向上並びにグループ会社の業務の適正を確保するため、監査部（所属人員5名）による内部監査を適時に行っております。

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員吉田享司、松本浩、中畑孝英の3名のほか、公認会計士14名及びその他15名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

以上のとおり、当社の現在のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視機能と業務執行の効率化機能とを併せ持ち、的確な経営の意思決定、効率的で適正な業務執行を確保するために有効であると考えております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

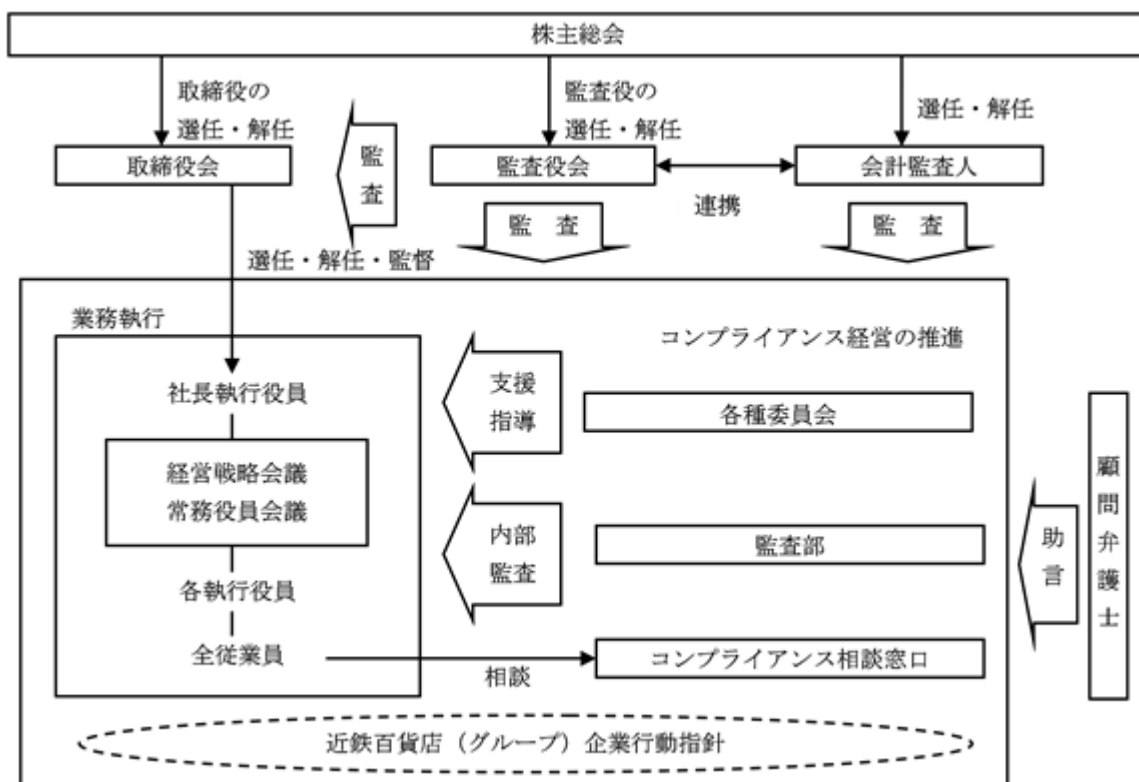
当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。なお、本方針については必要が生じる都度取締役会において見直しを実施しており、下記は最新の決議の内容を記載しています。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 役員及び従業員の拠るべき行動基準として、「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を制定する。
 - 2) 当社が直面し又は将来直面する可能性のある法令及び倫理規範上の諸問題を処理・防止・管理するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
 - 3) 「コンプライアンス推進委員会」事務局内に、コンプライアンス相談窓口を設け、法令等に反する疑いのある行為について相談や報告を受け付け、必要に応じて調査、是正等の措置を講ずる。
 - 4) 「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を全社へ浸透させるため、役員及び従業員に対し階層別にコンプライアンス教育を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルを配布する。
 - 5) 法令、社内諸規則に定めるところに従い、業務が適切に遂行されているか否かを検証するため、内部監査担当部署が内部監査規程に基づき業務・能率監査等の内部監査を実施する。
 - 6) 反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」に明示する。
 - 7) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存、管理するため、「文書取扱規程」を定め、これに基づいた保存、管理を行う。また、稟議書等の重要な文書については、取締役及び監査役は随時閲覧できる体制を整える。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスクの把握、分析、発生時の対応等を内容とする「リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理する体制を整える。
 - 2) 当社に重大な損害を与える様々なリスクを適切に管理し、リスク発生時における効果的・効率的な対応を図るため、「リスク管理委員会」を設置する。同委員会において危機管理マニュアルを作成し、一定の役職者に対しこれを配布し、リスク発生時における迅速な情報伝達と対策決定ができる体制を整える。
 - 3) 「リスク管理委員会」事務局に報告される当社並びに子会社及び関連会社において発生したリスク及びその対応状況は、定期的に同委員会において報告する。
 - 4) 重大なリスクについては、個別の規程を制定し、必要に応じて専従部署又は会議体を設置するなどの体制を整える。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 迅速で効率性の高い企業経営を行うため執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を区分する。
 - 2) 取締役会の決議により、業務組織と分掌事項を設定し、執行役員の担当を明確に定め、効率的な業務執行が行える体制を構築する。また、執行役員の役付に応じ、一定の基準に基づく決裁権限を委譲する。
 - 3) 執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「常務役員会議」等の会議体を設置し、経営に関する重要な事項について審議を行う。また、必要と認めるときは下部機関を設け、個別案件ごとに調査及び検討を行わせることができることとする。
 - 4) 日常の業務の効率化を図るため、社内規程やマニュアル等を整備する。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社及び関連会社を担当する部署が中心となり、経営指導を行うとともに、経営に関する重要な事項について定期的に報告を受ける体制を整える。
 - 2) 当社の内部監査担当部署が定期的の子会社及び関連会社に対して監査を実施する。
 - 3) 当社と親会社との間で利益の相反する取引を実施するに当たっては、親会社以外の株主の利益に配慮し、取締役会において慎重に検討を行う。
- ・監査役監査の実効性を確保するための体制
 - 1) 監査役の指揮を受け、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置き、専従の使用人を置く。
 - 2) 「監査役室」所属の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、人事評価等については、常勤の監査役の同意を得る。
 - 3) 取締役、執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を認識したときは、監査役会又は監査役へ速やかに報告する。また、内部監査担当部署は、内部監査の結果のうち重要なものについて監査役会又は監査役へ速やかに報告する。
 - 4) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役の職務遂行を効率的なものとするため、重要な稟議書その他の書類を回付する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。
 - 5) 常勤の監査役は、「常務役員会議」その他の重要な会議に出席してその職務に必要な情報を得るとともに、意見を述べる事ができる。また、監査役会は、必要に応じて、取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

< 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況 >



(3) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	154	154	-	11
監査役(社外監査役を除く)	25	25	-	2
社外役員	30	30	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき社長執行役員が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、その一部を業績連動報酬としております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年5月22日開催の第109期定時株主総会の日をもって廃止しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,812百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	1,026	財務政策上の理由により保有しております。
(株)大垣共立銀行	1,408,363	425	財務政策上の理由により保有しております。
(株)京都銀行	401,786	325	財務政策上の理由により保有しております。
KNT-CTホールディングス(株)	2,632,965	321	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)紀陽ホールディングス	1,389,000	193	財務政策上の理由により保有しております。
(株)帝国ホテル	50,000	149	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)南都銀行	326,000	134	財務政策上の理由により保有しております。
(株)ワコールホールディングス	127,000	122	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)T S Iホールディングス	216,000	102	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	188,330	93	財務政策上の理由により保有しております。
モロゾフ(株)	200,000	60	事業運営上必要であるため保有しております。
三共生興(株)	169,000	55	事業運営上必要であるため保有しております。
小野薬品工業(株)	10,000	49	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)資生堂	40,000	49	事業運営上必要であるため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	131,221	47	財務政策上の理由により保有しております。
(株)きんえい	172,000	41	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)滋賀銀行	47,000	25	財務政策上の理由により保有しております。
(株)オンワードホールディングス	34,922	24	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,812	24	事業運営上必要であるため保有しております。
伊藤忠食品(株)	5,000	16	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,960	12	財務政策上の理由により保有しております。
(株)百五銀行	24,977	10	財務政策上の理由により保有しております。
上新電機(株)	10,000	9	事業運営上必要であるため保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	10,000	8	事業運営上必要であるため保有しております。
タカスタンダード(株)	10,000	6	事業運営上必要であるため保有しております。
ムーンバット(株)	11,000	2	事業運営上必要であるため保有しております。
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)第三銀行	11,400	2	財務政策上の理由により保有しております。
(株)レナウン	8,693	1	事業運営上必要であるため保有しております。
全日本空輸(株)	3,465	0	事業運営上必要であるため保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,000	980	財務政策上の理由により保有しております。
KNT-CTホールディングス(株)	2,632,965	497	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)大垣共立銀行	1,408,363	377	財務政策上の理由により保有しております。
(株)京都銀行	401,786	315	財務政策上の理由により保有しております。
(株)帝国ホテル	100,000	235	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)紀陽銀行	138,900	176	財務政策上の理由により保有しております。
(株)ワコールホールディングス	127,000	137	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)T S Iホールディングス	216,000	129	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)南都銀行	326,000	117	財務政策上の理由により保有しております。
小野薬品工業(株)	10,000	100	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	188,330	85	財務政策上の理由により保有しております。
(株)資生堂	40,000	72	事業運営上必要であるため保有しております。
三共生興(株)	169,000	64	事業運営上必要であるため保有しております。
モロゾフ(株)	200,000	62	事業運営上必要であるため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	131,221	62	財務政策上の理由により保有しております。
(株)きんえい	17,200	44	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)オンワードホールディングス	40,156	28	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,812	27	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)滋賀銀行	47,000	24	財務政策上の理由により保有しております。
伊藤忠食品(株)	5,000	17	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,960	13	財務政策上の理由により保有しております。
(株)百五銀行	24,977	9	財務政策上の理由により保有しております。
宝ホールディングス(株)	10,000	7	事業運営上必要であるため保有しております。
上新電機(株)	10,000	7	事業運営上必要であるため保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タカスタンダード(株)	10,000	7	事業運営上必要であるため保有しております。
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	事業運営上必要であるため保有しております。
ムーンバット(株)	11,000	2	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)第三銀行	11,400	1	財務政策上の理由により保有しております。
(株)レナウン	8,693	1	事業運営上必要であるため保有しております。
A N Aホールディングス(株)	3,465	0	事業運営上必要であるため保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	0	73	-
連結子会社	3	-	3	-
計	74	0	76	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンプライアンスに関する研修業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、各種セミナーへの参加や、会計専門書等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914	2,837
受取手形及び売掛金	1 9,292	10,274
有価証券	7	2 1,984
商品及び製品	1 11,674	1 10,409
仕掛品	471	958
原材料及び貯蔵品	52	42
繰延税金資産	2,361	2,237
その他	4,141	4,893
貸倒引当金	27	161
流動資産合計	30,886	33,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,660	123,590
減価償却累計額	68,007	64,818
建物及び構築物(純額)	1 44,653	1 58,772
機械装置及び運搬具	890	1,206
減価償却累計額	654	898
機械装置及び運搬具(純額)	235	308
工具、器具及び備品	10,578	9,953
減価償却累計額	8,930	7,559
工具、器具及び備品(純額)	1,648	2,393
土地	1 31,523	1 30,095
リース資産	290	1,785
減価償却累計額	109	220
リース資産(純額)	181	1,565
建設仮勘定	3,385	10
有形固定資産合計	81,628	93,145
無形固定資産		
投資その他の資産	1,631	1,826
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 7,011	3 5,267
長期貸付金	222	180
敷金及び保証金	2 10,332	2 9,013
前払年金費用	1,382	1,903
繰延税金資産	3,025	2,508
その他	2 1,462	2 1,443
貸倒引当金	629	604
投資その他の資産合計	22,806	19,712
固定資産合計	106,066	114,684
資産合計	136,952	148,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,302	22,697
短期借入金	¹ 25,743	¹ 11,517
未払金	4,220	10,004
未払法人税等	227	452
商品券	10,646	10,182
預り金	27,553	27,820
商品券等引換損失引当金	4,327	4,750
建物等除却損失引当金	1,275	-
賞与引当金	153	65
関係会社整理損失引当金	140	-
資産除去債務	-	69
その他	1,665	1,469
流動負債合計	96,256	89,028
固定負債		
長期借入金	⁴ 8,395	⁴ 23,208
退職給付引当金	335	350
資産除去債務	220	205
その他	4,005	6,282
固定負債合計	12,957	30,047
負債合計	109,214	119,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,097	9,097
利益剰余金	3,573	4,543
自己株式	81	82
株主資本合計	27,589	28,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	411
その他の包括利益累計額合計	62	411
少数株主持分	86	114
純資産合計	27,738	29,085
負債純資産合計	136,952	148,160

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	270,744	277,066
売上原価	1 207,407	1 211,612
売上総利益	63,336	65,453
販売費及び一般管理費	2 59,839	2 62,365
営業利益	3,497	3,088
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	70	69
持分法による投資利益	82	-
未請求債務整理益	1,485	1,663
施設賃貸料	108	110
その他	380	503
営業外収益合計	2,133	2,353
営業外費用		
支払利息	445	363
商品券等引換損失引当金繰入額	1,718	1,780
持分法による投資損失	-	67
固定資産除却損	274	264
その他	491	471
営業外費用合計	2,930	2,947
経常利益	2,701	2,493
特別利益		
固定資産売却益	3 182	3 762
受取和解金	-	4 686
工事負担金等受入額	-	5 150
投資有価証券売却益	47	60
関係会社株式売却益	-	24
特別利益合計	229	1,684
特別損失		
減損損失	-	6 1,293
店舗閉鎖損失	-	7 748
固定資産除却損等	-	8 147
関係会社整理損失引当金繰入額	9 140	-
建物等除却損失引当金繰入額	95	-
立退補償金	71	-
投資有価証券売却損	55	-
固定資産売却損	10 31	-
関係会社株式売却損	5	-
特別損失合計	398	2,189
税金等調整前当期純利益	2,532	1,988
法人税、住民税及び事業税	223	467
法人税等調整額	293	488
法人税等合計	69	956
少数株主損益調整前当期純利益	2,601	1,031
少数株主利益	30	62
当期純利益	2,570	969

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,601	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	348
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	456	349
包括利益	3,057	1,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,027	1,318
少数株主に係る包括利益	30	62

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,752	14,220	14,877	80	25,014
当期変動額					
減資	10,752	10,752			-
欠損填補		15,875	15,875		-
当期純利益			2,570		2,570
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,752	5,122	18,451	0	2,575
当期末残高	15,000	9,097	3,573	81	27,589

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	393	393	55	24,676
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
当期純利益				2,570
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
連結範囲の変動				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	456	30	486
当期変動額合計	456	456	30	3,062
当期末残高	62	62	86	27,738

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,097	3,573	81	27,589
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
当期純利益			969		969
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	969	0	968
当期末残高	15,000	9,097	4,543	82	28,558

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	62	86	27,738
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
当期純利益				969
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	348	28	377
当期変動額合計	348	348	28	1,346
当期末残高	411	411	114	29,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,532	1,988
減価償却費	6,681	7,057
減損損失	-	1,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	27
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	359	423
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	103	-
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	94	1,275
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	16
賞与引当金の増減額(は減少)	9	44
前払年金費用の増減額(は増加)	311	520
受取利息及び受取配当金	77	76
支払利息	445	363
持分法による投資損益(は益)	82	67
固定資産売却損益(は益)	150	762
固定資産除却損等	274	411
投資有価証券売却損益(は益)	8	60
関係会社株式売却損益(は益)	5	24
受取和解金	-	686
工事負担金等受入額	-	150
店舗閉鎖損失	-	748
立退補償金	71	-
売上債権の増減額(は増加)	978	1,795
たな卸資産の増減額(は増加)	306	847
仕入債務の増減額(は減少)	1,538	2,632
その他の流動資産の増減額(は増加)	74	464
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,053	970
その他の固定負債の増減額(は減少)	11	2
その他	122	2
小計	7,700	11,015
利息及び配当金の受取額	77	75
利息の支払額	497	391
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	2,727	628
経営構造改革費用の支払額	131	-
特別退職金の支払額	1,171	-
和解金の受取額	-	738
法人税等の支払額	276	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973	10,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	9
有形固定資産の取得による支出	4,029	14,842
有形固定資産の売却による収入	747	1,622
有形固定資産の除却による支出	-	147
無形固定資産の取得による支出	816	631
工事負担金等受入による収入	-	150
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	220	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	328
短期貸付けによる支出	51,685	64,544
短期貸付金の回収による収入	52,175	64,462
長期貸付金の回収による収入	81	48
敷金及び保証金の差入による支出	23	2
敷金及び保証金の回収による収入	590	514
預り保証金の返還による支出	107	322
預り保証金の受入による収入	195	2,084
その他	3	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,560	11,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	166	7,114
長期借入れによる収入	6,216	19,800
長期借入金の返済による支出	7,265	12,098
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	0	-
少数株主への配当金の支払額	-	12
その他	55	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	938	402
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	525	76
現金及び現金同等物の期首残高	3,440	2,914
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,914	1 2,837

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社6社を連結範囲に含め、1社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社(株)近鉄松下友の会)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結範囲の異動状況

当社及び(株)近創は、ミディ総合管理(株)の全所有株式を平成25年5月24日に売却いたしました。これによりミディ総合管理(株)を連結の範囲から除外しております。また、同社の連結除外に伴い、同社の子会社であり当社の連結子会社であった(株)くらし科学研究所も、連結の範囲から除外しております。ただし、これらの会社の連結決算上のみなし売却日(平成25年5月31日)までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、(株)近商ストア、(株)近鉄松下百貨店の2社であります。

また、(株)近商ストアののれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)近鉄松下友の会)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は(株)シュテルン近鉄(12月31日)を除き、連結決算日と一致しており、同社については決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた同社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末については年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。また、一部の連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。なお、当社の自社年金制度に係るものについては、発生年度において一括で費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

建物等除却損失引当金

阿倍野店既存本館（現あべのハルカス近鉄本店ウイング館）の改修等に係る撤去工事に要する費用の見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

子会社及び関連会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	為替予約 金利スワップ
(ヘッジ対象)	外貨建予定取引 借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成27年2月期の期末より適用する予定であります。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改定については、平成27年2月期の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1.前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた7百万円は、「有価証券」として組み替えております。

2.前連結会計年度において、有形固定資産の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」にそれぞれ含めて表示していた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」にそれぞれ表示していた43百万円、3百万円、134百万円は、「リース資産」として組み替えております。

3.前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた4,220百万円は、「未払金」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
受取手形及び売掛金	1,300百万円	-百万円
商品及び製品	366百万円	330百万円
建物及び構築物	118百万円	113百万円
土地	228百万円	228百万円
計	2,012百万円	672百万円

担保に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	1,614百万円	416百万円

2 供託資産

以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有価証券	-百万円	1,984百万円
投資有価証券	1,957百万円	-百万円
敷金及び保証金	1百万円	1百万円
投資その他の資産(その他)	232百万円	231百万円
計	2,190百万円	2,217百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,214百万円	1,137百万円

4 財務制限条項

平成23年11月11日締結のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額又は平成24年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
コミットメントラインの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	1,600百万円	14,000百万円
差引額	23,400百万円	11,000百万円

5. 保証債務

前連結会計年度(平成25年2月28日)

連結会社以外の会社の商品券の発行残高に対する保証債務
(株)近鉄松下百貨店 231百万円

当連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	261百万円	248百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
貸倒引当金繰入額	27百万円	15百万円
賞与引当金繰入額	147百万円	98百万円
給料及び手当	17,061百万円	15,663百万円
賃借料	10,670百万円	11,983百万円
減価償却費	6,555百万円	6,941百万円

- 3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
主に旧桔梗が丘店の建物及び構築物を売却したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
和歌山近鉄会館跡地を売却したものであります。

- 4 受取和解金

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
店舗建物の賃借先に対する賃料等減額訴訟の和解成立により受け取った過年度分の賃料差額及び利息等から弁護士報酬を差し引いた金額であります。

- 5 工事負担金等受入額

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
LED照明設備の設置に対する環境対策事業費補助金であります。

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
旧流通センター奈良 （奈良県天理市）	賃貸用不動産	土地、建物他	1,059
上人土地建物 （大分県別府市）	賃貸用不動産	土地、建物	70
本社事務所 （大阪市阿倍野区）	事務所	設備他	110
美原流通センター （堺市美原区）	工場	設備他	26
コ克蘭・エネ学園前店 （奈良県奈良市）	店舗	設備他	27
合 計			1,293

当社グループは、賃貸用不動産について個別物件毎にグルーピングしております。

旧流通センター奈良及び上人土地建物については時価が著しく下落し、投資額の回収が見込めなくなったため、本社事務所については移転のため、美原流通センター及びコ克蘭・エネ学園前店については子会社において事業撤退を決定したため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これらの内訳は土地871百万円、建物及び構築物394百万円、その他27百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定士による調査価格に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

なお、除却予定資産は処分価額を零として算定しております。

7 店舗閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

桃山店の営業終了に伴う原状回復費等であります。

8 固定資産除却損等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

奈良店の改装に係る除却損及び撤去費用であります。

9 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社の持分法適用関連会社である(株)近鉄松下百貨店の清算損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

10 固定資産売却損

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
主に旧枚方店の土地、建物及び構築物を売却したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	447百万円	485百万円
組替調整額	8百万円	61百万円
税効果調整前	455百万円	424百万円
税効果額	0百万円	76百万円
その他有価証券評価差額金	455百万円	348百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	456百万円	349百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	404,379,406	-	-	404,379,406
自己株式				
普通株式(注)	601,936	5,741	1,800	605,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,741株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,800株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	404,379,406	-	-	404,379,406
自己株式				
普通株式(注)	605,877	2,616	-	608,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,616株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	2,914百万円	2,837百万円
現金及び現金同等物	2,914百万円	2,837百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(株)ビッグウィル

流動資産	871百万円
固定資産	127百万円
資産合計	<u>998百万円</u>
流動負債	864百万円
固定負債	13百万円
負債合計	<u>878百万円</u>

(株)アランシア

流動資産	278百万円
固定資産	4百万円
資産合計	<u>283百万円</u>
流動負債	230百万円
固定負債	15百万円
負債合計	<u>245百万円</u>

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

メディア総合管理(株)

流動資産	1,073百万円
固定資産	450百万円
資産合計	<u>1,524百万円</u>
流動負債	1,007百万円
固定負債	32百万円
負債合計	<u>1,040百万円</u>

(株)くらし科学研究所

流動資産	178百万円
固定資産	92百万円
資産合計	<u>270百万円</u>
流動負債	40百万円
固定負債	0百万円
負債合計	<u>41百万円</u>

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース資産の内容

有形固定資産

POSレジスター(工具、器具及び備品)等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として持分法適用関連会社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金、商品券並びに預り金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客等の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門及び経理部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

有価証券及び投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,914	2,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,292	9,292	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,580	5,621	41
(4) 敷金及び保証金 （1年以内回収予定を含む。）	1,792	1,770	22
資産計	19,579	19,598	18
(1) 支払手形及び買掛金	20,302	20,302	-
(2) 短期借入金	16,028	16,028	-
(3) 未払金	4,220	4,220	-
(4) 商品券	10,646	10,646	-
(5) 預り金	27,553	27,553	-
(6) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	18,110	17,967	143
負債計	96,862	96,718	143
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,837	2,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,274	10,274	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,889	5,904	14
(4) 敷金及び保証金 （1年以内回収予定を含む。）	1,481	1,470	10
資産計	20,483	20,487	4
(1) 支払手形及び買掛金	22,697	22,697	-
(2) 短期借入金	8,913	8,913	-
(3) 未払金	10,004	10,004	-
(4) 商品券	10,182	10,182	-
(5) 預り金	27,820	27,820	-
(6) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	25,812	25,597	214
負債計	105,430	105,216	214
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 商品券並びに(5) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップを行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	1,438	1,362
敷金及び保証金	9,046	8,086

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の一部については、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものでありますが、その使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、合理的な算定期間を見積もることができないため、「(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,292	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	2,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	3	-	-	-
(2) その他	4	-	300	-
敷金及び保証金()	507	1,117	168	-
合計	12,721	3,117	468	-

() 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(9,046百万円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,274	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	2,000	-	-	-
（2）その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）その他	-	300	-	-
敷金及び保証金（ ）	554	799	127	-
合計	15,666	1,099	127	-

（ ）敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの（8,086百万円）については、償還予定額には含めておりません。

（注）4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	9,715	1,872	2,655	100	3,768	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,604	16,437	2,168	3,628	975	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,957	1,998	41
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,957	1,998	41
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,957	1,998	41

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,984	1,999	14
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,984	1,999	14
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,984	1,999	14

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,836	1,404	431
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,836	1,404	431
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,507	1,848	340
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3	3	0
	社債	-	-	-
	その他	271	299	28
	(3) その他	4	4	0
	小計	1,786	2,155	369
合計		3,622	3,560	62

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,438百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,383	1,503	880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,383	1,503	880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,229	1,615	385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	292	299	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,521	1,914	393
	合計	3,905	3,418	486

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,362百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	220	47	55

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	198	60	-

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当該取引を行っておりませんので該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - (1) 通貨関連
当該取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,369	2,387	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,662	7,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、当社は平成24年3月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務	14,953	14,644
(2) 年金資産	8,566	10,405
(3) 退職給付信託	4,528	4,386
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	1,858	147
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	951	634
(6) 未認識数理計算上の差異	2,214	995
(7) 未認識過去勤務債務	261	225
(8) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5) + (6) + (7)	1,046	1,552
(9) 前払年金費用	1,382	1,903
(10) 退職給付引当金(8) - (9)	335	350

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 勤務費用	756	801
(2) 利息費用	312	167
(3) 期待運用収益	292	284
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	317	317
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	46	221
(6) 過去勤務債務の費用処理額	36	36
(7) その他	205	200
(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	1,216	944

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への拠出額及び退職給付費用の関係会社からの戻入等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.0% ~ 1.2%	1.0% ~ 1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
2.0% ~ 2.5%	1.5% ~ 2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当社の自社年金制度に係るものについては、発生年度において一括で費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	5,399百万円	6,742百万円
商品券等引換損失引当金	1,644百万円	1,783百万円
減損損失	1,586百万円	973百万円
退職給付引当金	639百万円	530百万円
退職給付制度一部終了損失	653百万円	415百万円
固定資産未実現利益	241百万円	302百万円
店舗閉鎖損失	- 百万円	282百万円
投資有価証券評価損	276百万円	234百万円
その他	2,487百万円	862百万円
繰延税金資産計	12,929百万円	12,126百万円
評価性引当額	7,542百万円	7,303百万円
繰延税金資産合計	5,386百万円	4,823百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	76百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	76百万円
繰延税金資産の純額	5,386百万円	4,746百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,361百万円	2,237百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,025百万円	2,508百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.5%
住民税均等割	1.7%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.1%	4.0%
持分法投資損益	1.3%	1.3%
評価性引当額の増減	58.3%	6.1%
子会社株式売却益の連結修正	- %	7.3%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	48.1%

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

前連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.6%になります。

この税率変更により、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額は74百万円減少し、法人税等調整額が同額増加する見込みであります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	216百万円	220百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
見積りの変更による増加額	- 百万円	50百万円
期末残高	220百万円	274百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸物流施設及び賃貸マンションなどを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,695	4,223
期中増減額	528	5,105
期末残高	4,223	9,328
期末時価	3,175	12,897

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額はグループ外への用途変更による増加(420百万円)及び資産の取得等による増加(153百万円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸割合の増加(6,017百万円)であり、主な減少額は減損損失(1,059百万円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。なお、あべのハルカス近鉄本店内の賃貸等不動産(連結貸借対照表計上額4,785百万円)については、当社が所有する固定資産は主として内装設備であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、含めておりません。

また、当該賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
賃貸収益	302	2,995
賃貸費用	140	1,507
差額	162	1,488
その他損益	33	1,148

(注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、賃借料、保険料及び租税公課等)であります。

2. その他損益は、減損損失及び除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品などの販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「その他事業」は内装業、運送業、品質検査業、建物管理業、労働者派遣業等を行っております。

なお、「その他事業」にて建物管理業等を行っておりましたメディ総合管理(株)は、当社及び(株)近創が平成25年5月24日に全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、同社の子会社で「その他事業」にて品質検査業を行っておりました(株)くらし科学研究所も連結の範囲から除外しております。ただし、これらの会社の連結決算上のみなし売却日(平成25年5月31日)までの損益計算書については連結しております。また、「その他事業」にて婦人服の製造・加工販売業等を行っておりました(株)アランシアは平成24年7月17日に全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、連結決算上のみなし売却日(平成24年5月31日)までの損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	249,758	9,491	11,495	270,744	-	270,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	3,661	8,984	12,811	12,811	-
計	249,923	13,152	20,479	283,555	12,811	270,744
セグメント利益	2,831	135	288	3,256	241	3,497
セグメント資産	128,907	3,356	4,926	137,190	237	136,952
その他の項目						
減価償却費	6,556	118	114	6,789	108	6,681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,606	79	142	4,828	42	4,785

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は1,485百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	256,666	10,891	9,508	277,066	-	277,066
セグメント間の内部売上 高又は振替高	119	3,622	7,450	11,192	11,192	-
計	256,785	14,514	16,958	288,258	11,192	277,066
セグメント利益	2,489	188	500	3,178	90	3,088
セグメント資産	140,573	3,257	5,293	149,125	964	148,160
その他の項目						
減価償却費	6,998	101	60	7,160	102	7,057
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21,393	35	67	21,497	267	21,229

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等
あります。なお、全社資産の金額は1,430百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であり
ます。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用等に係る償却費を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	1,239	53	-	1,293	-	1,293

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	（被所有） 直接 66.7 間接 1.4	営業用建物等の賃貸借 役員の兼任	建物等の賃貸借	5,528	敷金及び保証金 （1年以内回収予定額を含む）	3,201
							資金の貸付	6,170		
							資金の借入	3,000		

- （注）1. 建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金及び敷金の合計額であります。
3. 資金の貸付及び借入は、近畿日本鉄道㈱のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

近畿日本鉄道㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市天王寺区	126,476	鉄軌道事業	（被所有） 直接 66.7 間接 1.4	営業用建物等の賃貸借 役員の兼任	建物等の賃貸借	7,328	敷金及び保証金	3,049
							資金の貸付	7,415		
							資金の借入	1,800		
							関係会社株式の売却			
							売却代金	479		
							売却益	24		

- （注）1. 建物等の賃貸借料は、当社他店の事例を含む取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金及び敷金の合計額であります。
3. 資金の貸付及び借入は、近畿日本鉄道㈱のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 関係会社株式の売却価額については、第三者機関による株価算定を参考に協議のうえ、決定しております。
5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

近畿日本鉄道㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	68.49円	71.75円
1株当たり当期純利益	6.37円	2.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益	2,570百万円	969百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,570百万円	969百万円
期中平均株式数	403,774千株	403,772千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,028	8,913	0.794	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,715	2,604	1.466	-
1年以内に返済予定のリース債務	55	285	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,395	23,208	0.961	平成27年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	138	1,374	-	平成27年～平成33年
その他有利子負債 (従業員社内預金)	1,939	2,015	0.600	-
計	36,273	38,401	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,437	2,168	3,628	975
リース債務	285	264	247	235

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,404	133,845	197,765	277,066
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は税金等調整前四半 期純損失 () (百万円)	393	1,020	1,088	1,988
四半期 (当期) 純利益又は四 半期純損失 () (百万円)	291	1,112	1,304	969
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益又は 1 株当たり四半期純 損失 () (円)	0.72	2.76	3.23	2.40

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	0.72	3.48	0.48	5.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248	2,394
受取手形	73	38
売掛金	17,786	9,148
有価証券	7	-
商品	11,047	9,805
貯蔵品	45	36
前払費用	922	674
短期貸付金	360	470
未収入金	488	762
繰延税金資産	2,053	1,817
その他	1,013	1,380
貸倒引当金	16	156
流動資産合計	26,031	26,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,685	37,667
減価償却累計額	12,682	13,242
建物(純額)	20,002	24,424
建物附属設備	78,011	84,233
減価償却累計額	54,662	50,928
建物附属設備(純額)	23,348	33,305
構築物	1,046	1,061
減価償却累計額	620	639
構築物(純額)	426	421
機械及び装置	-	430
減価償却累計額	-	247
機械及び装置(純額)	-	183
車両運搬具	28	35
減価償却累計額	24	27
車両運搬具(純額)	4	8
工具、器具及び備品	10,006	9,892
減価償却累計額	8,496	7,516
工具、器具及び備品(純額)	1,509	2,376
土地	31,058	29,629
リース資産	200	1,780
減価償却累計額	62	215
リース資産(純額)	138	1,565
建設仮勘定	3,432	10
有形固定資産合計	79,921	91,925
無形固定資産		
借地権	387	387
商標権	5	5
ソフトウェア	404	1,271
その他	729	90
無形固定資産合計	1,527	1,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,544	3,812
関係会社株式	3,252	3,177
破産更生債権等	615	593
従業員に対する長期貸付金	220	178
関係会社長期貸付金	100	-
差入敷金・保証金	2 10,165	2 8,868
長期前払費用	71	112
前払年金費用	1,382	1,903
繰延税金資産	2,599	2,003
その他の投資等	458	453
貸倒引当金	621	598
投資評価引当金	810	870
投資その他の資産合計	20,978	19,633
固定資産合計	102,426	113,313
資産合計	128,458	139,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,805	19,974
短期借入金	1 24,204	10,151
リース債務	38	285
未払金	4,379	10,756
未払法人税等	103	107
未払消費税等	464	-
未払費用	482	449
前受金	312	349
商品券	10,646	10,182
預り金	2 4,591	2 5,385
従業員預り金	1,939	2,015
関係会社短期預り金	19,100	19,100
商品券等引換損失引当金	3,085	3,390
建物等除却損失引当金	1,275	-
関係会社整理損失引当金	140	-
資産除去債務	-	50
その他	0	-
流動負債合計	89,571	82,198
固定負債		
長期借入金	3 8,395	3 23,028
リース債務	105	1,374
資産除去債務	220	205
長期未払金	1,102	508
長期預り保証金	2,442	4,059
その他	318	315
固定負債合計	12,585	29,493
負債合計	102,156	111,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,090	4,090
資本剰余金合計	9,090	9,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,198	3,567
利益剰余金合計	2,198	3,567
自己株式	77	78
株主資本合計	26,211	27,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	417
評価・換算差額等合計	90	417
純資産合計	26,301	27,996
負債純資産合計	128,458	139,688

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	249,885	256,748
売上原価		
商品期首たな卸高	11,878	11,047
当期商品仕入高	191,000	194,454
合計	202,879	205,502
商品期末たな卸高	11,047	9,805
商品売上原価	191,832	195,696
売上総利益	58,053	61,052
販売費及び一般管理費		
宣伝費	4,629	5,199
配送費	509	491
貸倒引当金繰入額	6	7
役員報酬及び従業員給料手当	12,889	12,711
退職給付費用	1,094	828
福利厚生費	2,226	2,217
営繕・施設整備費	719	854
水道光熱費	2,388	2,790
集金販売手数料	2,926	2,982
業務委託料	5,875	6,078
賃借料	10,179	11,600
減価償却費	6,432	6,871
その他	5,162	5,760
販売費及び一般管理費合計	55,040	58,394
営業利益	3,013	2,657
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	280	2462
未請求債務整理益	1,156	1,201
家賃収入	346	325
雑収入	320	492
営業外収益合計	1,916	2,492
営業外費用		
支払利息	2806	2679
固定資産除却損	267	312
商品券等引換損失引当金繰入額	1,234	1,293
雑支出	584	570
営業外費用合計	2,892	2,854
経常利益	2,038	2,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 182	3 762
受取和解金	-	4 686
関係会社株式売却益	5 12	5 404
工事負担金等受入額	-	6 150
投資有価証券売却益	47	60
特別利益合計	242	2,063
特別損失		
減損損失	-	7 1,239
店舗閉鎖損失	-	8 748
固定資産除却損等	-	9 150
投資評価引当金繰入額	-	60
関係会社整理損失引当金繰入額	10 140	-
建物等除却損失引当金繰入額	95	-
立退補償金	71	-
投資有価証券売却損	55	-
固定資産売却損	11 31	-
特別損失合計	393	2,198
税引前当期純利益	1,887	2,159
法人税、住民税及び事業税	36	36
法人税等調整額	347	755
法人税等合計	311	791
当期純利益	2,198	1,368

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,752	12,766	1,447	14,213	653	929	17,458	15,875	76	24,013
当期変動額										
減資	10,752		10,752	10,752						-
資本準備金の取崩		7,766	7,766	-						-
欠損填補			15,875	15,875			15,875	15,875		-
利益準備金の取崩					653		653	-		-
当期純利益							2,198	2,198		2,198
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						929	929	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	10,752	7,766	2,643	5,122	653	929	19,657	18,073	0	2,197
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	-	-	2,198	2,198	77	26,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	300	300	23,713
当期変動額			
減資			-
資本準備金の取崩			-
欠損填補			-
利益準備金の取崩			-
当期純利益			2,198
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	391	391
当期変動額合計	391	391	2,588
当期末残高	90	90	26,301

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	-	-	2,198	2,198	77	26,211
当期変動額										
減資										-
資本準備金の取崩										-
欠損填補										-
利益準備金の取崩										-
当期純利益							1,368	1,368		1,368
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分										-
固定資産圧縮積立金の取崩										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,368	1,368	0	1,367
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	-	-	3,567	3,567	78	27,579

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	90	90	26,301
当期変動額			
減資			-
資本準備金の取崩			-
欠損填補			-
利益準備金の取崩			-
当期純利益			1,368
自己株式の取得			0
自己株式の処分			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	326	326
当期変動額合計	326	326	1,694
当期末残高	417	417	27,996

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品
移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金
市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して特に計上を要すると認められる金額を計上しております。
- (3) 商品券等引換損失引当金
一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末については年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。なお、自社年金制度に係るものについては、発生年度において一括で費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。
- (5) 建物等除却損失引当金
阿倍野店既存本館(現あべのハルカス近鉄本店ウイング館)の改修等に係る撤去工事に要する費用の見込額を計上しております。
- (6) 関係会社整理損失引当金
子会社及び関連会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約
金利スワップ
(ヘッジ対象) 外貨建予定取引
借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

前事業年度(平成25年2月28日)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

売掛金 1,300百万円

担保に対する債務は、次のとおりであります。

短期借入金 1,105百万円

当事業年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

2 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
差入敷金・保証金	3,052百万円	3,049百万円
預り金	3,246百万円	3,692百万円

3 財務制限条項

平成23年11月11日締結のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額又は平成24年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
コミットメントラインの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	1,600百万円	14,000百万円
差引額	23,400百万円	11,000百万円

4. 保証債務

前事業年度（平成25年2月28日）

下記関係会社の商取引等に対し、保証を行っております。

ミディ総合管理(株)	205百万円
(株)シュテルン近鉄	590百万円

下記関係会社の商品券の発行残高に対し、保証を行っております。

(株)近鉄松下百貨店	231百万円
------------	--------

下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。

(株)近鉄友の会	1,979百万円
----------	----------

当事業年度（平成26年2月28日）

下記関係会社の商取引等に対し、保証を行っております。

(株)シュテルン近鉄	323百万円
------------	--------

下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。

(株)近鉄友の会	2,021百万円
----------	----------

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	261百万円	248百万円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社からの受取配当金	10百万円	関係会社からの受取配当金 393百万円
関係会社への支払利息	386百万円	関係会社への支払利息 333百万円

- 3 固定資産売却益

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

主に旧桔梗が丘店の建物及び建物附属設備を売却したものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

和歌山近鉄会館跡地を売却したものであります。

- 4 受取和解金

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

店舗建物の賃借先に対する賃料等減額訴訟の和解成立により受け取った過年度分の賃料差額及び利息等から弁護士報酬を差し引いた金額であります。

- 5 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(株)アランシアの株式を譲渡したものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

ミディ総合管理(株)の株式を譲渡したものであります。

- 6 工事負担金等受入額

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

LED照明設備の設置に対する環境対策事業費補助金であります。

7 減損損失

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
旧流通センター奈良 （奈良県天理市）	賃貸用不動産	土地、建物他	1,059
上人土地建物 （大分県別府市）	賃貸用不動産	土地、建物	70
本社事務所 （大阪市阿倍野区）	事務所	設備他	110
合 計			1,239

当社は、賃貸用不動産について個別物件毎にグルーピングしております。

旧流通センター奈良及び上人土地建物については時価が著しく下落し、投資額の回収が見込めなくなったため、本社事務所については移転のため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これらの内訳は土地871百万円、建物240百万円、建物附属設備109百万円、その他18百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定士による調査価格に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

なお、除却予定資産は処分価額を零として算定しております。

8 店舗閉鎖損失

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

桃山店の営業終了に伴う原状回復費等であります。

9 固定資産除却損等

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

奈良店の改装に係る除却損及び撤去費用であります。

10 関係会社整理損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社の持分法適用関連会社である(株)近鉄松下百貨店の清算損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

11 固定資産売却損

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

主に旧枚方店の土地及び建物を売却したものであります。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	579,411	5,741	1,800	583,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,741株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,800株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	583,352	2,616	-	585,968

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,616株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース資産の内容

有形固定資産

POSレジスター(工具、器具及び備品)等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,467百万円、関連会社株式1,709百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,542百万円、関連会社株式1,709百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	5,264百万円	6,661百万円
商品券等引換損失引当金	1,156百万円	1,260百万円
減損損失	1,586百万円	952百万円
退職給付制度一部終了損失	653百万円	415百万円
退職給付引当金	521百万円	401百万円
投資評価引当金	289百万円	297百万円
店舗閉鎖損失	-百万円	282百万円
投資有価証券評価損	274百万円	234百万円
貸倒引当金繰入超過額	222百万円	213百万円
その他	2,158百万円	582百万円
繰延税金資産計	12,127百万円	11,301百万円
評価性引当額	7,474百万円	7,403百万円
繰延税金資産合計	4,653百万円	3,897百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-百万円	76百万円
繰延税金負債合計	-百万円	76百万円
繰延税金資産の純額	4,653百万円	3,821百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.6%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	-%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	-%
関係会社清算否認額	9.4%	-%
住民税均等割	1.9%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.6%	-%
評価性引当額の増減	88.6%	-%
その他	1.6%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%	-%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

前事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年2月28日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.6%になります。

この税率変更により、翌事業年度において、繰延税金資産の金額は65百万円減少し、法人税等調整額が同額増加する見込みであります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	216百万円	220百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
見積りの変更による増加額	- 百万円	31百万円
期末残高	220百万円	256百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	65.14円	69.33円
1株当たり当期純利益	5.44円	3.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益	2,198百万円	1,368百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,198百万円	1,368百万円
期中平均株式数	403,797千株	403,794千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,000	980
		KNT-CTホールディングス(株)	2,632,965	497
		(株)大垣共立銀行	1,408,363	377
		(株)京都銀行	401,786	315
		(株)帝国ホテル	100,000	235
		(株)紀陽銀行	138,900	176
		(株)ワコールホールディングス	127,000	137
		(株)TSIホールディングス	216,000	129
		(株)南都銀行	326,000	117
		小野薬品工業(株)	10,000	100
	その他(45銘柄)	1,156,429	744	
計		8,187,443	3,812	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,685	5,576	594 (240)	37,667	13,242	895	24,424
建物附属設備	78,011	15,139	8,917 (109)	84,233	50,928	4,073	33,305
構築物	1,046	37	23 (17)	1,061	639	24	421
機械及び装置	-	515	84	430	247	30	183
車両運搬具	28	7	0	35	27	3	8
工具、器具及び備品	10,006	2,027	2,141 (0)	9,892	7,516	704	2,376
土地	31,058	-	1,428 (871)	29,629	-	-	29,629
リース資産	200	1,604	24	1,780	215	160	1,565
建設仮勘定	3,432	18,861	22,283	10	-	-	10
有形固定資産計	156,469	43,769	35,497 (1,239)	164,742	72,816	5,891	91,925
無形固定資産							
借地権	387	-	-	387	-	-	387
商標権	6	-	-	6	1	0	5
ソフトウェア	2,851	1,269	12	4,108	2,836	389	1,271
その他	731	51	690	91	1	0	90
無形固定資産計	3,976	1,320	702	4,594	2,839	390	1,754
長期前払費用	194	107	6	295	182	59	112

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	あべのハルカス近鉄本店仕上工事他取得額	5,547百万円
建物附属設備	あべのハルカス近鉄本店売場装飾設備他取得額	13,888百万円
工具、器具及び備品	あべのハルカス近鉄本店売場器具備品他取得額	1,516百万円
リース資産	あべのハルカス近鉄本店他POSレジスター取得額	1,043百万円
建設仮勘定	あべのハルカス近鉄本店建設設備工事	18,861百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	阿倍野店既存本館売場装飾設備他除却額	6,750百万円
工具、器具及び備品	阿倍野店既存本館売場器具備品他除却額	1,088百万円
土地	旧流通センター奈良減損損失額	804百万円
	和歌山近鉄会館跡地売却額	556百万円

3. 当期減少額の()は内数で、減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	637	147	16	12	754
投資評価引当金	810	60	-	-	870
商品券等引換損失引当金	3,085	1,293	988	-	3,390
建物等除却損失引当金	1,275	-	1,220	55	-
関係会社整理損失引当金	140	-	-	140	-

- (注) 1. 貸倒引当金 当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額であります。
2. 建物等除却損失引当金 当期減少額(その他)は、未払金への振替額5百万円及び損失見込額の減少に伴う取崩額50百万円であります。
3. 関係会社整理損失引当金 当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	748
預金の種類	
当座預金	70
普通預金	1,566
振替貯金	9
小計	1,646
合計	2,394

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タカラスタANDARD株式会社	11
大日本印刷株式会社	8
株式会社クロバーコーポレーション	5
株式会社博報堂プロダクツ	3
明石被服興業株式会社	2
その他	6
合計	38

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成26年3月	8
4月	6
5月	17
6月	5
7月	0
合計	38

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井住友カード株式会社	785
株式会社ジェーシービー	758
三菱UFJニコス株式会社	646
株式会社紀陽カード	510
株式会社近鉄ホテルシステムズ	416
その他	6,031
合計	9,148

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,786	146,810	145,448	9,148	94.1	21

二．商品

区分	金額（百万円）
衣料品	4,385
身回品	2,348
雑貨	2,033
家庭用品	615
食料品	403
その他	19
合計	9,805

ホ．貯蔵品

区分	金額（百万円）
切手印紙	19
その他	17
合計	36

固定資産
差入敷金・保証金

敷金（百万円）	保証金（百万円）	合計（百万円）
7,830（195）	1,591（358）	9,422（554）

（注）（ ）は内数で、1年以内回収予定金額であり、流動資産の「その他」に含めております。

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社レナウン	507
株式会社シーモス	399
株式会社ワールド	297
株式会社オンワード樺山	265
片岡物産株式会社	262
その他	18,241
合計	19,974

ロ．短期借入金

借入先（注）1	金額（百万円）	用途（注）2	担保
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,185	運転資金	なし
株式会社りそな銀行	1,050	〃	〃
三井住友信託銀行株式会社	1,032	〃	〃
株式会社みずほ銀行	1,000	〃	〃
株式会社三菱東京UFJ銀行	930	〃	〃
その他	4,954	〃	〃
合計	10,151	-	-

（注）1．1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

2．1年以内に返済予定の長期借入金については、設備資金であります。

ハ．未払金

区分	金額（百万円）
未払工事費	6,728
未払共通商品券	515
未払宣伝費	419
その他	3,092
合計	10,756

二．商品券

当期首残高（百万円）	当期発行高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）
10,646	13,318	13,783	10,182

ホ．関係会社短期預り金

相手先	金額（百万円）
(株)近鉄友の会	19,100
合計	19,100

固定負債
長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	14,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,000
株式会社京都銀行	1,000
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	888
株式会社りそな銀行	700
その他	2,440
合計	23,028

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告 (公告掲載URL http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p>

株主に対する特典	<p>1. 株主様お買物優待カード 2月末日及び8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中及び11月中に、株主様お買物優待カードを1枚発行します。</p> <p>有効期間 5月中発行の株主様お買物優待カード... 6月1日から11月30日まで 11月中発行の株主様お買物優待カード... 12月1日から翌年5月31日まで</p> <p>優待方法 現金又は商品券によるお買物の際、その本体価格の10%を割引いたします。 (食料品、CD・DVD、書籍等は5%割引。また一部除外品及び使用できない売場があります。)</p> <p>取扱店舗 近鉄百貨店(名古屋店を除く10店舗)</p> <p>2. 株主様ご優待クーポン券 2月末日及び8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中及び11月中に、株主様ご優待クーポン券1冊を発行します。</p> <p>有効期限 5月中発行の株主様ご優待クーポン券... 11月30日 11月中発行の株主様ご優待クーポン券... 翌年5月31日</p> <p>優待内容 (株主様ご優待クーポン券1冊あたり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社レストラン街ご優待券 (飲食代金5%割引) 5枚 ・近鉄文化サロンご入会優待券 (入会金5,000円を無料に) 1枚 ・近鉄パーキングビル及び近鉄南駐車場 無料駐車1時間延長券 2枚 ・当社オリジナルエコバッグお引換券 (毎年2月末日現在の株主対象に年1回配布) 1枚 ・志摩スペイン村ご優待券 パルケエスパーニャパスポートご優待券 (パスポート料金約20%割引) 2枚 ひまわりの湯ご優待券(入湯料金約30%割引) 2枚 ・ゴルフ場ご優待券 (近鉄グループの6ゴルフ場での優待料金) 各1枚 ・都ホテルズ&リゾートご優待券 ご宿泊優待券(基本室料30%割引) 5枚 ご婚礼優待券(披露宴料理、飲食代金10%割引) 1枚 ・近畿ニッポンレンタカー レンタカー料金割引券 (10%割引) 2枚
----------	---

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自 平成24年3月1日	平成25年5月24日
(第119期)	至 平成25年2月28日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自 平成24年3月1日	平成25年5月24日
(第119期)	至 平成25年2月28日	関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第120期	自 平成25年3月1日	平成25年7月12日
第1四半期	至 平成25年5月31日	関東財務局長に提出

第120期	自 平成25年6月1日	平成25年10月11日
第2四半期	至 平成25年8月31日	関東財務局長に提出

第120期	自 平成25年9月1日	平成26年1月14日
第3四半期	至 平成25年11月30日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成25年5月27日 関東財務局長に提出
---	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成25年9月25日 関東財務局長に提出
---	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成25年11月22日 関東財務局長に提出
---	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月22日

株式会社近鉄百貨店

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄百貨店の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社近鉄百貨店が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月22日

株式会社近鉄百貨店

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。